

2007年4月20日

国立大学法人九州大学  
総長 梶山千里 殿

九州大学教職員組合  
執行委員長 清水良文

## 国立大学の教育研究水準の確保に向けての協力・共同についての要望書

貴職におかれましては、国立大学・高等教育の充実・発展のため、また、九州大学の発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

国立大学が法人化され3年が過ぎましたが、残念ながら、その教育研究環境は到底十分と言えるものではありません。国立大学の基本的な運営経費である運営費交付金は毎年削減が続いており、国立大学としての最低限の社会的役割を果たすことすら困難になるのではと危惧する状況です。さらにここへきて、運営費交付金をめぐり、「成果主義」「競争的経費化」などという、国立大学の存立基盤を崩壊させかねない検討がされています。

貴職が副会長を務める国立大学協会(国大協)が、4月11日、文科省に対して、「国立大学に対する正しい理解と政策を求める」との要請書を提出され、充実した教育研究環境の整備と予算措置を要望されたことは、国立大学の教育研究水準の確保に向けて意義ある取り組みであると考えます。

また、私ども九州大学教職員組合の上部団体である全国大学高専教職員組合(全大教)も、4月4日、政府、文科省、財務省に対して、運営費交付金の充実を求める要望書を提出しています。事態打開のためには、国立大学の社会的役割への学内外の支援・世論形成が不可欠であると考えます。

国大協は、国立大学・高等教育の充実・発展に向けた活動は勿論のこと、教職員の労働条件等にも関わっておられます。全大教やその加盟組合が取り組む教職員の労働条件改善の運動は、教職員の意欲の向上が、国立大学・高等教育の充実・発展につながるものと考えます。

上述した国立大学をめぐる深刻な状況のもと、特に地方国立大学における労働条件は、政府の行政改革の施策と相まって大規模大との格差が拡大しています。国立大学における「人」は、予算措置とともに基盤をなすものであり、意欲の向上を引き出す労働条件が必要であると考えます。

以上のことから、国大協副会長として、また、九州大学総長として、下記について特段の配慮を行われるよう要望します。

#### 記

- 1 . 4月20日提出の、全大教九州地区協議会からの要望事項について、その実現のためご尽力をお願いします。
- 2 . 運営費交付金の増額及びその「競争的経費化」に反対することなど高等教育への公的支出の充実に向けて、九州大学と九州大学教職員組合との連携・協力を行われるようお願いいたします。

以上